

# 平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：福祉政策課  
 担当名：発達障害対策担当  
 内線：3461

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業						
B3	発達障害者就労支援センター事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費						
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	発達障害者支援法第10条			戦略項目	04 雇用の安心							
					分野施策	020204	障害者の就労支援							
<p>1 事業の概要</p> <p>発達障害者は、人とのコミュニケーションの苦手さや独特のこだわりなどから就職や就労継続に困難を感じる方が多い。</p> <p>そこで、発達障害に特化した就労支援機関を設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。</p> <p>事業実施経費が見込みを下回ったことによる減額補正                      国庫補助の充当が可能になったことによる財源更正</p> <p>(1) 発達障害者就労支援センター事業</p> <table border="0"> <tr> <td>(減額補正)</td> <td>4,627千円</td> </tr> <tr> <td>(財源更正)国庫支出金</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>26,937千円</td> </tr> </table>				(減額補正)	4,627千円	(財源更正)国庫支出金	26,937千円	一般財源	26,937千円	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>「発達障害者就労支援センター」の設置・運営(5月～3月)</p> <p>発達障害に特化した就労支援をワンストップで受けられる機関を設置。                      就労相談、就職セミナー、企業実習等 200人程度受入/か所 (うち就労移行支援 40人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・アセスメント：電話や来所による相談支援・作業体験、月10人程度を対象とした就職セミナー等を開催。</li> <li>・スキルアップ訓練：通所による就労移行支援、グループワークでの社会性向上、IT技術の習得等。</li> <li>・企業開拓・マッチング：企業への実習、合同企業面接会の開催。</li> <li>・職場定着支援：就職後6か月程度職場にて助言・対人調整等のフォローを行う。</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <p>「発達障害者就労支援センター」の設置・運営                      平成26年度：2か所、平成27年度：3か所</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>「発達障害者就労支援センター」による就職者 20人/か所                      平成26年度：20人×2か所=40人</p> <p>(4) 補正の理由</p> <p>(減額補正) 事業の委託契約期間が予定より半月短くなったことにより委託料が見込を下回ったため。                      (財源更正) 国庫補助金「地域生活支援事業費補助金」の充当が可能となったため。</p>				
(減額補正)	4,627千円													
(財源更正)国庫支出金	26,937千円													
一般財源	26,937千円													
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10) (国1/2・県1/2)</p>														
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし (区分)社会福祉費                      (細目)障害者自立支援費                      (細節)障害者自立支援費                      (積算内容)地域生活支援事業費等補助金</p>														
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.8人=7,600千円</p>														
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額					
		国庫支出金												
決定額	4,627	26,937					31,564	53,875						
現計額	58,502						58,502							